

令和7年度 決算に関する資料

令和7年度決算概要	P 1
令和7年度一般会計・特別会計決算総覧 等	P 5
令和7年度一般会計決算増減額調	P 6
令和7年度普通会計決算増減額調 歳出決算(性質別)	P 8
令和7年度決算における入湯税等目的税充当状況	P 9
令和7年度借入金現在高の状況	P10
令和7年度決算状況(決算カード)	P11
普通会計決算状況分析財政指標	P12

大崎市総務部財政課

令和7年度決算概要

1 令和7年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、71,385,671,342 円で、主に市債（借換債、小学校施設改修事業債、庁舎等設備整備事業債）や地方交付税（普通交付税）、市民税の増により、前年度に比べ 978,098,427 円（1.4%）の増加となった。

■主な増減項目

・市債	前年度比	1,027,100,000 円（ 20.9%）	借換債の増（+13.3 億円）、住宅整備事業債の減（△6.6 億円）など
・地方交付税	前年度比	944,022,000 円（ 5.2%）	普通交付税の増（+8.7 億円）など
・市税	前年度比	783,824,636 円（ 4.6%）	市民税の増（+8.2 億円）など
・繰入金	前年度比	△1,823,932,622 円（△49.6%）	財政調整基金繰入金の減（△17.6 億円）など

(2) 歳出決算の状況

歳出総額は、69,501,802,599 円で、住宅整備事業（土木費）や道路橋りょう施設災害復旧事業（災害復旧費）で減少したものの、公債費やおおさき暮らし応援事業（総務費）の増などにより、前年度に比べ 929,038,264 円（1.4%）の増加となった。

■主な増減項目（目的別）

・公債費	前年度比	1,199,736,958 円（ 14.6%）	地方債償還元金（借換債）の増（+11.5 億円）など
・総務費	前年度比	1,000,367,484 円（ 13.2%）	おおさき暮らし応援事業の増（+6.3 億円）など
・衛生費	前年度比	85,776,929 円（ 1.2%）	病院事業会計出資金の増（+1.3 億円）など
・土木費	前年度比	△1,237,812,889 円（△14.6%）	住宅整備事業の減（△12.7 億円）など
・災害復旧費	前年度比	△106,902,909 円（△31.9%）	道路橋りょう施設災害復旧事業の減（△1.1 億円）など

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,883,868,743 円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 97,435,000 円を控除した実質収支は、1,786,433,743 円の黒字となった。

地方交付税や市税を始めとする歳入が大きく増加したことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は 894,000,000 円であり、これを差し引いた翌年度繰越額（純繰越金）は、892,433,743 円（前年度比 71,687,163 円の増）となった。

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	71,385,671,342	70,407,572,915	978,098,427	1.4
歳 出 総 額 B	69,501,802,599	68,572,764,335	929,038,264	1.4
歳入歳出差引額（形式収支） C(A-B)	1,883,868,743	1,834,808,580	49,060,163	2.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	97,435,000	193,062,000	△95,627,000	△49.5
実 質 収 支 E(C-D)	1,786,433,743	1,641,746,580	144,687,163	8.8
歳計剰余金処分による積立 F	894,000,000	821,000,000	73,000,000	8.9
翌年度繰越額（純繰越金） E-F	892,433,743	820,746,580	71,687,163	8.7

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 [財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字が生じていないので該当なし。

実質公債費比率は、8.1%（前年度 7.9%，0.2 ポイント増）で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、85.8%（前年度 79.3%，6.5 ポイント増）で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	令和7年度決算 に基づく値	<参考> 令和6年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.49	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.49	30.00
実 質 公 債 費 比 率	8.1	7.9	25.00	35.00
将 来 負 担 比 率	85.8	79.3	350.00	

（備考）実質赤字額，連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 [公営企業の経営健全化に関する判断比率]

資金不足比率は、全会計において不足なし（前年度も全会計において不足なし）。

(単位：％)

会計名	令和7年度決算 に基づく値	<参考> 令和6年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
工業団地造成事業特別会計	—	—	

(備考) 資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

令和7年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	71,385,671,342	69,501,802,599	1,883,868,743
市 有 林 事 業 特 別 会 計	34,119,070	32,599,374	1,519,696
奨 学 資 金 貸 与 事 業 特 別 会 計	30,056,291	29,441,000	615,291
夜間急患センター事業特別会計	144,326,356	136,936,129	7,390,227
日 本 語 学 校 事 業 特 別 会 計	87,214,810	82,538,431	4,676,379
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,791,518,591	13,542,421,057	249,097,534
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,881,660,631	1,816,272,824	65,387,807
介 護 保 険 特 別 会 計	13,521,795,115	13,397,833,675	123,961,440
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	100,631,049	736,460	99,894,589
工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	903,034	779,900	123,134
計	100,977,896,289	98,541,361,449	2,436,534,840

令和7年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,897,788,429	3,884,785,933	13,002,496
資 本 的 収 支	736,841,425	2,096,709,910	△ 1,359,868,485

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和7年度 下水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	4,404,652,478	4,561,272,949	△ 156,620,471
資 本 的 収 支	2,978,256,030	3,991,710,381	△ 1,013,454,351

資本的収入額(翌年度以降における支出の財源に充当する額を除く)が資本的支出額に不足する額は、繰越工事資金、減債積立金、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和7年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	28,632,875,786	29,136,564,686	△ 503,688,900
資 本 的 収 支	2,118,801,000	2,911,639,295	△ 792,838,295

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

令和7年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主な増減理由及び増減額
1 市税	17,987,727,957	17,203,903,321	783,824,636	4.6	市民税 818,799(個人 797,545 法人 21,254) 軽自動車税(種別割・環境性能割) 17,040 都市計画税 5,745 入湯税 358 固定資産税 △34,779 たばこ税 △23,338
2 地方譲与税	685,658,000	675,542,000	10,116,000	1.5	自動車重量譲与税 12,672 森林環境譲与税 4,969 地方揮発油譲与税 △7,525
3 利子割交付金	24,223,000	5,012,000	19,211,000	383.3	
4 配当割交付金	85,891,000	85,456,000	435,000	0.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	136,360,000	114,020,000	22,340,000	19.6	
6 法人事業税交付金	340,062,000	339,814,000	248,000	0.1	
7 地方消費税交付金	3,616,199,000	3,348,600,000	267,599,000	8.0	社会保障財源分 148,578 一般財源分 119,021
8 ゴルフ場利用税交付金	9,555,611	10,846,573	△1,290,962	△11.9	
9 環境性能割交付金	80,213,000	84,651,000	△4,438,000	△5.2	
10 地方特例交付金	135,175,000	679,455,000	△544,280,000	△80.1	定額減税減収補填特例交付金 △529,374 地方特例交付金 △9,850 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △5,056
11 地方交付税	19,213,788,000	18,269,766,000	944,022,000	5.2	普通交付税 874,356 特別交付税 52,454 震災復興特別交付税 17,212
12 交通安全対策特別交付金	12,540,000	12,039,000	501,000	4.2	
13 分担金及び負担金	493,309,156	366,709,933	126,599,223	34.5	救命救急センター運営費負担金 112,066 保育所運営費負担金(現年・滞納繰越分・広域入所分) 14,859
14 使用料及び手数料	481,581,447	499,418,092	△17,836,645	△3.6	行政財産等使用料(現年・滞納繰越分) △13,575 保健福祉施設等使用料 △4,110 窓口取扱手数料 △2,458 墓地使用料 △2,189 市営住宅使用料(現年・滞納繰越分) 3,060 文化施設等使用料 1,409
15 国庫支出金	12,133,754,598	11,893,639,899	240,114,699	2.0	児童手当給付費負担金 485,919 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 340,000 デジタル基盤改革支援補助金 302,312 障害者自立支援給付費負担金 180,554 社会資本整備総合交付金 △534,921 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △387,944 保育所等整備交付金 △96,426
16 県支出金	4,462,202,248	4,627,386,947	△165,184,699	△3.6	外国人材受入体制モデル構築事業支援金 △270,000 地域医療介護総合確保事業補助金 △254,789 障害者自立支援給付費負担金 90,277 参議院議員通常選挙委託金 65,512 国勢調査委託金 61,606 宮城県知事選挙委託金 56,424 農業経営高度化支援事業補助金 53,766 障害児通所支援給付費負担金 28,458
17 財産収入	287,061,491	250,872,178	36,189,313	14.4	土地売却収入 130,370 有価証券等売却収入 23,094 土地建物売却収入 △120,765
18 寄附金	774,598,068	736,943,326	37,654,742	5.1	ふるさと納税寄附金 85,619 一般寄附金 230 指定寄附金 △31,795 企業版ふるさと納税寄附金 △16,400
19 繰入金	1,851,186,635	3,675,119,257	△1,823,932,622	△49.6	財政調整基金繰入金 △1,758,246 まちづくり基金繰入金(ふるさと納税寄附金分・指定寄附金分) △143,188 介護保険特別会計繰入金 △27,701 減債基金繰入金 107,134
20 繰越金	1,013,808,580	962,919,077	50,889,503	5.3	純繰越金 93,939 繰越事業費等充当財源繰越金 △43,049
21 諸収入	1,610,476,551	1,642,259,312	△31,782,761	△1.9	大崎地域広域行政事務組合負担金返還金 △46,613 学校給食費徴収金(現年・滞納繰越分) △22,095 災害援護資金貸付金元金(現年・滞納繰越分) △17,295 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 21,485 賠償金収入 14,239 生活保護費返還金(現年・滞納繰越分) 12,736
22 市債	5,950,300,000	4,923,200,000	1,027,100,000	20.9	借換債 1,330,600 小学校施設改修事業債 309,500 庁舎等設備整備事業債 259,500 道路新設改良事業債 165,000 市街地整備事業債 117,000 住宅整備事業債 △663,500 庁舎建設事業債 △340,000 体育施設整備事業債 △151,100
計	71,385,671,342	70,407,572,915	978,098,427	1.4	

令和7年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
1 議会費	344,009,571	343,972,838	36,733	0.0	一般管理経費 2,449 職員人件費 1,045 議員人件費 △3,162
2 総務費	8,568,532,143	7,568,164,659	1,000,367,484	13.2	定額給付費（おおさき暮らし応援事業）627,393 事務改善費（住民情報管理経費など）329,281 賦課経費 99,231 一般管理費 92,948 参議院議員通常選挙費 65,512 宮城県知事選挙費 56,424 企画費（日本語学校整備事業など）△189,498 庁舎管理費（本庁舎建設事業など）△108,674
3 民生費	23,699,119,620	23,694,114,064	5,005,556	0.0	児童保育費（児童手当給付事業など）750,958 障害者福祉費（障害者福祉サービス事業など）222,597 子育て支援総合施設費 137,633 障害児福祉費 99,613 児童福祉総務費（妊婦のための支援給付金給付事業など）74,282 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費（定額減税補足給付金支給事業など）△1,231,136
4 衛生費	7,318,890,942	7,233,114,013	85,776,929	1.2	病院事業費（病院事業会計支出金）133,800 保健施設費 115,031 環境衛生費（古川リサイクルデザイン展示館運営事業など）14,829 一般予防費 △170,067 清掃総務費（大崎地域広域行政事務組合負担金）△13,754
5 労働費	32,417,300	37,521,000	△5,103,700	△13.6	労働諸費（勤労者福利厚生事業など）△5,104
6 農林水産業費	1,930,396,367	1,999,962,848	△69,566,481	△3.5	農地費（土地改良事業など）△48,048 農業振興費（園芸作物銘柄確立対策事業など）△32,142 畜産業費（畜産飼料価格高騰対策支援事業など）△30,736 地域農政対策費（農地利用効率化等支援事業など）27,264 水田農業構造改革事業費（環境保全型農業直接支払交付金事業など）17,809
7 商工費	1,662,044,074	1,686,707,759	△24,663,685	△1.5	観光費（鳴子温泉郷再生・高付加価値化事業など）△20,918 商工振興費（割増電子商品券発行事業など）△7,348 観光施設費（観光施設整備事業）2,964
8 土木費	7,230,349,713	8,468,162,602	△1,237,812,889	△14.6	住宅整備費 △1,271,355 道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持補修経費など）△143,030 排水路改良費 △37,912 公園管理費 △26,744 道路橋りょう新設改良費（社会資本道路整備事業）148,360 市街地開発事業費（陸羽東線塚目駅周辺整備事業）98,249
9 消防費	2,389,707,365	2,323,161,948	66,545,417	2.9	消防総務費（大崎地域広域行政事務組合負担金など）77,081 消防施設費 △6,945
10 教育費	6,682,240,068	6,666,621,217	15,618,851	0.2	小学校建設費（古川第四小学校改修事業など）396,206 学校給食費 102,767 体育施設費（体育施設改修事業など）△221,821 事務局費（学校教育環境整備事業など）△90,983 幼稚園費（幼稚園教育経費など）△54,933 小学校管理費 △30,938 中学校建設費（中学校天井等落下防止対策事業）△22,881 中学校管理費 △20,282
11 災害復旧費	228,593,216	335,496,125	△106,902,909	△31.9	道路橋りょう災害復旧費 △113,904 公営住宅災害復旧費 △10,318 農業施設災害復旧費 8,388 林業施設災害復旧費 7,544
12 公債費	9,415,502,220	8,215,765,262	1,199,736,958	14.6	地方債償還元金 1,150,902 地方債償還利子 48,037 一時借入金利子 798
13 予備費	0	0	0	0.0	
計	69,501,802,599	68,572,764,335	929,038,264	1.4	

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主 な 増 減 理 由 及 び 増 減 額
A 歳入歳出差引（形式収支）	1,883,868,743	1,834,808,580	49,060,163	2.7	
B 翌年度へ繰り越すべき財源	97,435,000	193,062,000	△95,627,000	△49.5	繰越明許費繰越額 △102,250 事故繰越し繰越額 6,623
C 実質収支（A-B）	1,786,433,743	1,641,746,580	144,687,163	8.8	
D 歳計剰余金処分による積立	894,000,000	821,000,000	73,000,000	8.9	
翌年度繰越額（C-D）	892,433,743	820,746,580	71,687,163	8.7	

令和7年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率	主な増減理由及び増減額
義務的経費	32,740,149	32,488,545	251,604	0.8	人件費 276,213 扶助費 107,160 公債費 △131,769
人件費	9,822,201	9,545,988	276,213	2.9	委員等報酬 203,186(うち会計年度任用職員報酬等 150,059) 任期の定めのない常勤職員給 175,398 任期付き職員 △97,053
うち職員給	5,410,076	5,346,406	63,670	1.2	その他の手当 70,684 基本給 △7,014
うち基本給	3,512,486	3,519,500	△7,014	△0.2	給料 △8,053 地域手当 854 扶養手当 185
うちその他の手当	1,897,590	1,826,906	70,684	3.9	時間外勤務手当 52,984 期末勤勉手当 21,292 住居手当 △2,653
うち退職金	485,938	527,568	△41,630	△7.9	退職手当組合負担金 △41,484
扶助費	15,640,388	15,533,228	107,160	0.7	児童福祉費 1,091,652 社会福祉費 △943,244 生活保護費 △15,546
公債費	7,277,560	7,409,329	△131,769	△1.8	地方債元金 △180,483(合併特例事業債 △218,374 学校教育施設等整備事業債 △77,331 過疎対策事業債 40,085 一般公共事業債 34,656 財源対策債 29,284 公共施設等適正管理推進事業債 25,188 公営住宅建設事業債 12,523) 地方債利子 47,916 一時借入金利子 798 ※借換債 2,140,100千円除く
投資的経費	5,342,496	6,995,293	△1,652,797	△23.6	普通建設事業費 △1,540,517 災害復旧事業費 △112,280
普通建設事業費	5,108,743	6,649,260	△1,540,517	△23.2	補助 △1,450,530 単独 △63,194 県営事業負担金 △28,734 国直轄事業費 1,941
うち補助事業費	1,590,411	3,040,941	△1,450,530	△47.7	土木費 △1,177,695 民生費 △333,170 総務費 △74,095 教育費 121,669
うち単独事業費	3,340,309	3,403,503	△63,194	△1.9	総務費 △247,457 農林水産業費 △67,928 衛生費 129,251 商工費 78,314 土木費 45,541
災害復旧事業費	233,753	346,033	△112,280	△32.4	補助 △73,745 単独 △36,788 県営事業負担金 △1,747
うち補助事業費	155,353	229,098	△73,745	△32.2	道路橋りょう施設 △95,486 林業用施設 21,741
うち単独事業費	78,400	115,188	△36,788	△31.9	道路橋りょう施設 △18,542 林業用施設 △15,471 公営住宅 △10,318 河川施設 2,564
その他の経費	29,362,757	28,351,014	1,011,743	3.6	補助費等 934,934 物件費 226,743 繰出金 130,613 貸付金 4,120 積立金 △141,247 維持補修費 △129,920 投資及び出資金 △13,500
うち物件費	8,113,957	7,887,214	226,743	2.9	委託料 178,895(総務費 279,038 民生費 51,591 衛生費 △158,629) 役務費 76,049(総務費 69,807 教育費 16,780 民生費 △6,718)
うち補助費等	12,948,316	12,013,382	934,934	7.8	大崎地域広域行政事務組合負担金 95,412(うち消防費分 66,628 総務費分 17,726 斎場分 12,738 衛生費分 △6,075) 病院事業会計負担金・補助金 133,800 下水道事業会計負担金・補助金 30,681 水道事業会計負担金・補助金 7,891 おおさき暮らし応援給付金 582,051 日本語学校留学生奨学支援金 58,582 おおさき産業推進機構負担金 17,778 環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 13,095 多面的機能支払交付金 △29,899
うち積立金	937,485	1,078,732	△141,247	△13.1	減債基金 △96,963 まちづくり基金 △53,578 学校教育施設整備基金 20,513
うち貸付金	639,600	635,480	4,120	0.6	奨学資金貸付金 9,120 勤労者福利厚生事業(東北労働金庫預託金) △5,000
うち繰出金	4,672,230	4,541,617	130,613	2.9	介護保険事業 164,134 後期高齢者医療事業 73,837 国民健康保険事業 △107,777
計	67,445,402	67,834,852	△389,450	△0.6	

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

令和 7 年度決算における入湯税等目的税充当状況

1 入湯税		決算額		70,607 千円		(単位：千円)	
入湯税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち入湯税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
7款1項4目	観光費 (観光振興事業)	63,818	30,227	33,591	14,614	22.9%	
	観光費 (温泉事業)	44,632	8,200	36,432	15,850	35.5%	
7款1項5目	観光施設費 (観光施設維持管理経費)	127,377	35,106	92,271	40,143	31.5%	
合 計		235,827	73,533	162,294	70,607	29.9%	

2 都市計画税		決算額		787,303 千円		(単位：千円)	
都市計画税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち都市計画税 充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
8款4項6目	街路事業費 (李埕新田線改良事業)	33,811	31,920	1,891	1,108	3.3%	
	街路事業費 (稲葉小泉線改良事業)	10,709	10,100	609	357	3.3%	
	街路事業費 (鹿島台駅前線改良事業)	209	100	109	64	30.6%	
8款4項7目	下水道事業費 (下水道事業会計支出金)	1,340,610	0	1,340,610	785,774	58.6%	
合 計		1,385,339	42,120	1,343,219	787,303	56.8%	

3 森林環境譲与税		決算額		97,435 千円		(単位：千円)	
森林環境譲与税充当事業 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち森林環境 譲与税充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
6款2項1目	森林管理経費	3,635	0	3,635	396	10.9%	
	市民の森づくり推進事業	4,599	0	4,599	3,000	65.2%	
	森林経営管理推進事業	65,821	0	65,821	65,764	99.9%	
	森林環境整備基金費	17,895	120	17,775	17,775	99.3%	
6款2項2目	地域林業整備事業	3,680	362	3,318	2,500	67.9%	
	地域材需要拡大支援事業	9,037	0	9,037	8,000	88.5%	
合 計		104,667	482	104,185	97,435	93.1%	

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）		決算額		2,007,251 千円		(単位：千円)	
地方消費税交付金充当事業 の施策区分 (款項目)		対象事業費 (A)	財源内訳				
			特定財源 (B)	一般財源 (C)	うち地方消費税 交付金充当 (D)	充当割合 (D)/(A)	
社会福祉	3款1項2目	障害者福祉費	3,609,720	2,479,330	1,130,390	192,134	5.3%
	3款1項3目	高齢者福祉費	55,222	4,926	50,296	8,549	15.5%
	3款2項3目	児童保育費	8,544,442	6,061,151	2,483,291	422,089	4.9%
	3款2項4目	母子福祉費					
	3款2項5目	保育所費					
	3款2項6目	子育て支援総合施設費					
	3款2項7目	児童厚生施設費	636,935	503,577	133,358	22,667	3.6%
	3款2項8目	障害児福祉費	686,492	515,409	171,083	29,079	4.2%
	3款3項2目	生活保護扶助費	2,567,824	1,953,461	614,363	104,424	4.1%
	小 計		16,100,635	11,517,854	4,582,781	778,942	4.8%
社会保険	3款1項6目	国民健康保険費	720,450	428,814	291,636	49,570	6.9%
	3款1項8目	介護保険費	1,932,316	92,899	1,839,417	312,649	16.2%
	小 計		2,652,766	521,713	2,131,053	362,219	13.7%
保健衛生	3款1項7目	高齢者医療費	1,750,081	279,983	1,470,098	249,875	14.3%
	4款1項1目	保健衛生総務費 (救急医療確保対策事業)	85,499	0	85,499	14,532	17.0%
		保健衛生総務費 (夜間急患センター事業特別会計繰出金)	79,438	0	79,438	13,502	17.0%
	4款1項3目	一般予防費 (各種予防接種事業)	328,503	19,390	309,113	52,540	16.0%
	4款1項4目	結核予防費	13,806	0	13,806	2,347	17.0%
	4款1項8目	健康増進費	252,575	82,097	170,478	28,976	11.5%
	4款1項10目	病院事業費	3,257,526	290,455	2,967,071	504,318	15.5%
小 計		5,767,428	671,925	5,095,503	866,090	15.0%	
合 計		24,520,829	12,711,492	11,809,337	2,007,251	8.2%	

令和7年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分		07年度末 現 在 高	資 金 別 の 内 訳						
			政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金
			財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他		
普通会計	一般会計	70,294,056	27,263,610	104,924	13,181,224	17,856,212	11,241,921	245,776	400,389
	市有林事業特別会計	2,931			2,931				
	計	70,296,987	27,263,610	104,924	13,184,155	17,856,212	11,241,921	245,776	400,389
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計	0							
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計		9,643,663	2,130,794		6,735,616		777,253	
	下水道事業 会計	公共下水道事業	18,590,849	3,181,158	1,546,616	8,588,730	2,282,720	2,991,625	
		特定環境保全公共下水道事業	2,445,280	824,781		827,729	212,200	580,570	
		農業集落排水事業	4,233,572	1,228,525		1,084,732	558,600	1,361,715	
		浄化槽事業	1,911,971	256,780		1,650,611	1,710	2,870	
		下水道事業会計 計	27,181,672	5,491,244	1,546,616	12,151,802	3,055,230	4,936,780	0
	病院事業会計		14,230,638	13,367,796	102,800	135,842	624,200		
	計		51,055,973	20,989,834	1,649,416	19,023,260	3,679,430	5,714,033	0
合 計		121,352,960	48,253,444	1,754,340	32,207,415	21,535,642	16,955,954	245,776	400,389

(単位：千円)

区 分		借 入 利 率 別 の 内 訳							
		1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上
普通会計	一般会計	54,112,333	13,853,791	2,327,932					
	市有林事業特別会計			225		1,718	988		
	計	54,112,333	13,853,791	2,328,157	0	1,718	988	0	0
公営企業 (法非適)	工業団地造成事業特別会計								
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業 (法適)	水道事業会計	3,804,913	3,076,388	2,416,362	346,000				
	下水道事業 会計	公共下水道事業	9,444,527	4,917,076	3,774,510	454,736			
		特定環境保全公共下水道事業	960,823	583,684	817,773	83,000			
		農業集落排水事業	1,987,445	771,266	1,464,330	10,531			
		浄化槽事業	923,437	731,239	257,295				
		下水道事業会計 計	13,316,232	7,003,265	6,313,908	548,267	0	0	0
	病院事業会計	3,942,513	9,689,471	574,354	24,300				
	計	21,063,658	19,769,124	9,304,624	918,567	0	0	0	0
合 計		75,175,991	33,622,915	11,632,781	918,567	1,718	988	0	0

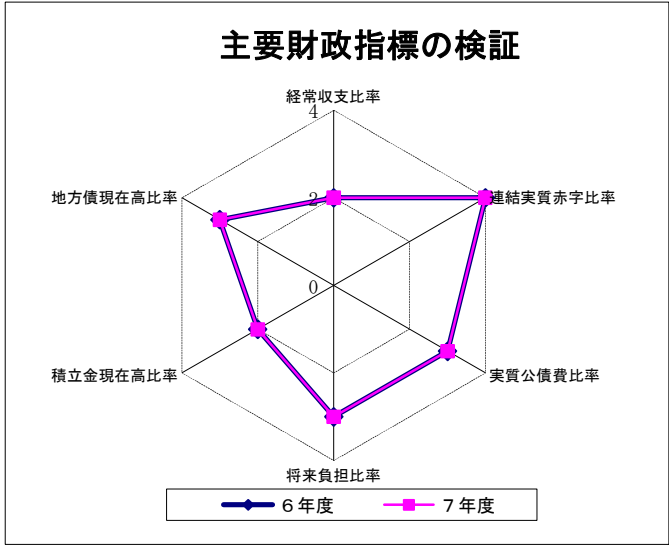
宮城県大崎市 令和7年度決算状況					大崎市 042153		市 町 村 類 型		Ⅲ－2		歳 入				性 質 別 歳 出									
人 口		指定団体等の状況			産業 構造	区分	地方交付税種地区分		I－4		区 分		決算額(千円)		構成比%		区 分	決算額 千円		構成比 %		一般財源等	経常経費充 当一般財源	経常収 支比率
国 勢 調 査		○低開発○山振○過疎○広域市町村圏○ 特定農山村					R2国勢調査	H27国勢調査	地 方 税	17,987,728	25.9	17,200,425	43.4	人 件 費	9,822,201	14.6		8,987,465	8,851,975	22.3				
R 2 年 127,330 人							第1次	5,044 (8.1)	5,410 (8.4)	地 方 譲 与 税	685,658	1.0	685,658	1.7	扶 助 費	15,640,388		23.2	4,988,518	4,373,225	11.0			
H 27 年 133,391 人		一部事務組合加入状況					第2次	18,644 (29.7)	19,384 (30.0)	配 当 割 交 付 金	85,891	0.1	85,891	0.2	公 債 費	7,277,560		10.8	6,928,041	6,913,918	17.5			
増 加 率 △ 4.54		○退職手当組合○大崎地域広域行政事務 組合○市町村自治振興センター○色麻町 外一市一ヶ村花川ダム管理組合○吉田川 流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合○非常 勤消防団員補償報償組合○後期高齢者医 療広域連合					第3次	39,042 (62.2)	39,702 (61.6)	株式等譲渡所得割交付金	136,360	0.2	136,360	0.4	内 元 利 償 還	7,273,639		10.8	6,924,120	6,909,997	17.5			
住 民 基 本 台 帳								地方消費税交付金	3,616,199	5.2	3,616,199	9.1	一 借 利 子	3,921	0.0	3,921	3,921	0.0						
R08・4・1 119,615人								ゴルフ場利用税交付金	9,556	0.0	9,556	0.0	小 計	32,740,149	48.6	20,904,024	20,139,118	50.8						
R07・4・1 121,226人								自動車税環境性能割交付金	80,213	0.1	80,213	0.2	物 件 費	8,113,957	12.0	5,559,651	5,096,130	12.8						
面積 796.81km ²		人口密度 150			指数等				法人事業税交付金	340,062	0.5	340,062	0.9	維持補修費	1,339,669	2.0	1,031,835	714,794	1.8					
決算収支の状況(千円)					令和7年度		令和6年度																	
1 歳 入 総 額 A		69,343,473		69,680,272		基準財政需要額		34,449,095		地方特例交付金				135,175				0.3						
2 歳 出 総 額 B		67,445,402		67,834,852		基準財政収入額		17,119,392		地方交付税				19,213,788				43.7						
3 歳入歳出差引額 (A－B) C		1,898,071		1,845,420		標準財政規模 A		38,838,937		内 普 通				17,329,703				25.0						
4 翌年度に繰り越すべき 財源 D		109,521		215,720		財政力指数(3カ年平均)		0.497		内 特 別				1,738,453				2.5						
5 実 質 収 支 (C－D) E		1,788,550		1,629,700		財政力指数(単 年 度)		0.497		震 災 復 興				145,632				0.2						
6 単 年 度 収 支 F		158,850		182,200		実 質 収 支 比 率		4.6		小 計				42,314,853				60.9						
7 積 立 金 G		6,208		5,267		経常一般財源比率		102.1		交通安全対策特別交付金				12,540				0.0						
8 繰 上 償 還 金 H		14,123		0		一般財源比率		61.0		分担金・負担金				460,308				0.7						
9 積 立 金 取 崩 額 I		483,409		2,241,655		義務的経費比率		48.5		使 用 料				529,303				0.8						
10 実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I) J		△ 304,228		△ 2,054,188		経常収支比率※		(97.4) 97.4		手 数 料				65,432				0.1						
						地方債現在高比率		B/A 181.0		国 庫 支 出 金				11,831,443				17.1						
						地方債現在高 B		70,296,987		県 支 出 金				4,472,646				6.5						
						債務負担行為限度額		25,238,153		財 産 収 入				296,642				0.4						
						債務負担行為 C		実質的な ものを含 む 10,606,707		寄 附 金				774,598				1.1						
						翌年度以降支出予定額		12,365,214		繰 入 金				1,895,342				2.7						
						積立金現在高 D		3,949,705		繰 越 金				1,024,420				1.5						
						内 財政調整基金		682,212		諸 収 入				3,810,200				5.5						
						内 減 債 基 金		68,538,480		(うち臨時財政対策債)a				0				0.0						
						B＋C－D		208.3		合 計				69,343,473				100.0						
						(B＋C)／A								39,662,950				100.0						
一 般 職 員 (R08.4.1現在)					健全化判断比率(※速報値)					徴 収 実 績					合 計									
区分		職員数	4月分給料支給総額	1人当り支給月額	実 質 赤 字 比 率	-	区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超過課税分収入済額	目 的 別 歳 出												
A 人		B 千円	B/A 円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	市 民 税	7,230,022	40.2	12.8	210,452	区 分				決算額	構成比	一般財源等							
一 般 職 員		891	293,192	329,059	実 質 公 債 費 比 率	8.1	内 個 人 分	6,118,290	34.0	15.0	0	千円				%	千円							
うち技能労務職		44	12,776	290,364	将 来 負 担 比 率	85.8	法 人 分	1,111,732	6.2	1.9	210,452	議 会 費				344,010	0.5	343,241						
教 育 公 務 員		3	1,055	351,667	特 別 職 等 (R08.4.1現在)					固 定 資 産 税	8,264,273	45.9	△ 0.4	0	総 務 費	8,159,739	12.1	5,919,934						
消 防 職 員		0	0	0	区 分		1人当り平均	軽 自 動 車 税	533,543	3.0	3.3	0	民 生 費	23,288,185	34.5	10,971,091								
臨 時 職 員		0	0	0	支給額 (円)		市 た ば こ 税	1,101,980	6.1	△ 2.1	0	衛 生 費	7,738,266	11.5	6,997,802									
合 計		894	294,247	329,135	市		長	特別土地保有税	0	0.0	0	労 働 費	32,417	0.1	1,737									
ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.4 (※R07.4.1現在)		副 市 長		785,000	目 的 税	857,910	4.8	0.7	0	農 林 水 産 業 費	2,444,419	3.6	1,532,344								
					監 査 委 員 (常勤)		518,000	内 入 湯 税	70,607	0.4	0.5	0	商 工 費	1,685,790	2.5	713,912								
					教 育 長		644,000	法 人 分	787,303	4.4	0.7	0	土 木 費	6,488,666	9.6	3,557,227								
					議 長		529,000	旧 法 に よ る 税	0	0.0	0	0	消 防 費	2,389,377	3.5	2,281,447								
					副 議 長		458,000	合 計	17,987,728	100.0	4.6	210,452	教 育 費	7,363,220	10.9	5,086,831								
					議 員		428,000	加 入 世 帯 数				15,664世帯	災 害 復 旧 費	233,753	0.4	29,717								
					議 員 数 (定数 28 人)		28 人	被 保 険 者 数 A				23,646人	公 債 費	7,277,560	10.8	6,928,041								
					令和7年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く			う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 数 B				0人	諸 支 出 金	0	0.0	0								
					住宅整備事業		666.5	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率				B/A	0.0	合 計	67,445,402	100.0	44,363,324							
					道路橋りょう維持補修経費		474.5	国民健康保険制度加入率				2,625,676	徴収率	区 分		現年課	滞納繰	合計						
					体育施設改修事業		411.4	国民健康保険税調定額				2,056,065		市 税 合 計		98.7	17.5	95.7						
					本庁舎建設事業		360.2	国民健康保険税収入額				9,981,575		市 民 税		98.7	23.2	96.2						
					橋りょう長寿命化修繕事業		306.4	保 険 給 付 費				2,281,722		内 純 固 定 資 産 税		98.5	14.0	95.0						
					排水路改良整備事業		261.8	医 療 給 付 費 分				828,356		国 民 健 康 保 険 税		93.4	18.3	78.3						
					介護保険施設整備事業		218.4	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分				246,068												
								介護納付金分																

普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円)	財政力 指数	実質収支 比率	経常一般 財源比率	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単独 事業費 率	一般財源 義務的 経費充当 比率	一般財源 経常的 経費充当 比率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地方債 現在高 比率	財政健全化法 健全化判断比率	
											一般 財源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財政 規模	現在高 歳出額		実質 公債 費率	将来負担 比率
01年度	(35,978,068) 34,441,304	(0.504) 0.506	(4.5) 4.7	(95.7) 99.9	93.9	54.3	39.2	8.8	39.5	77.3	10.3	23.7	59.7	(27.4) 51.1	(14.9) 27.7	208.1	-	-
02年度	(36,417,556) 34,921,203	(0.503) 0.507	(6.3) 6.6	(95.6) 99.7	94.4	45.6	33.7	5.6	38.9	83.2	14.1	29.7	47.5	(21.5) 44.9	(9.3) 19.5	207.8	-	-
03年度	(37,842,375) 35,784,852	(0.470) 0.492	(6.0) 6.3	(96.8) 102.4	91.1	51.7	41.6	7.3	39.3	81.2	11.4	25.3	56.3	(17.6) 40.0	(8.8) 19.9	204.2	6.9	56.6
04年度	(37,395,711) 36,797,971	(0.481) 0.485	(6.7) 6.8	(99.7) 101.3	93.1	53.6	41.8	11.5	41.6	80.5	11.5	13.5	64.9	(15.8) 38.5	(8.2) 20.0	212.7	6.8	64.2
05年度	(37,367,350) 37,107,267	(0.493) 0.481	(3.9) 3.9	(99.3) 100.0	96.8	57.4	46.2	5.4	45.9	85.3	9.7	23.8	55.1	(13.7) 38.1	(7.6) 21.1	204.7	7.3	65.9
06年度	(37,731,953) 37,611,438	(0.501) 0.492	(4.3) 4.3	(101.4) 101.7	97.0	58.6	47.9	5.0	47.0	84.6	8.4	28.5	55.5	(9.6) 33.0	(5.3) 18.3	194.7	7.9	79.3
07年度	(38,838,937) 38,838,937	(0.497) 0.497	(4.6) 4.6	(102.1) 102.1	97.4	61.0	48.5	5.0	45.2	70.2	7.5	16.7	69.6	(10.2) 31.8	(5.9) 18.3	181.0	8.1	85.8

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
 ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
 ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
 ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
 ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
 ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
 ※7 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (令和6年度)	4	3	2	1	06年度	07年度 (速報値)
経常収支比率	95.0%	左記未満	95%未満	100%未満	100%以上	2	2
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未満	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	6.3%	左記未満	18%未満	25%未満	25%以上	3	3
将来負担比率	14.7%	左記未満	200%未満	350%未満	350%以上	3	3
積立金現在高比率	94.4%	左記超過	50%超過	5.0%超過	5%以下	2	2
地方債現在高比率	146.4%	左記未満	200%未満	300%未満	300%以上	3	3



参 考 資 料

令和7年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	2	1	1	1	現年	職員人件費	2,104,895,000	2,085,949,285	0	18,945,715
1	2	1	3	1	現年	一般管理経費	110,401,000	93,180,581	4,708,000	12,512,419
1	2	1	8	1	現年	庁舎等管理経費	362,369,000	356,786,756	0	5,582,244
1	2	1	9	36	現年	ふるさと納税推進事業	314,510,000	303,981,666	0	10,528,334
1	2	1	20	1	現年	住民情報管理経費	634,042,000	609,160,857	0	24,881,143
1	2	1	20	6	現年	地域情報化推進事業	16,618,000	10,055,518	0	6,562,482
1	2	2	3	1	現年	市民税等賦課経費	60,392,763	54,834,514	0	5,558,249
1	2	2	4	1	現年	徴収事務経費	54,146,000	48,906,958	0	5,239,042
1	2	2	4	3	現年	市税過誤納還付金	60,395,000	47,895,167	0	12,499,833
1	3	1	2	6	現年	療養介護等給付事業	34,708,000	28,396,548	0	6,311,452
1	3	1	2	22	現年	心身障害者医療費助成事業	240,186,000	232,722,961	0	7,463,039
1	3	1	9	54	繰越明許費	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業繰越明許費	182,965,000	37,807,700	0	145,157,300
1	3	2	1	10	現年	こども家庭センター事業	31,004,000	25,194,875	0	5,809,125
1	3	2	2	1	現年	子ども医療費助成事業	576,888,000	552,196,648	0	24,691,352
1	3	2	3	1	現年	児童保育運営事業	4,239,322,000	4,180,395,690	0	58,926,310
1	3	2	5	2	現年	一般管理経費	243,031,000	231,778,425	0	11,252,575
1	3	2	6	1	現年	職員人件費	587,220,000	580,464,129	0	6,755,871
1	3	2	6	2	現年	一般管理経費	432,175,000	418,433,125	0	13,741,875

令和7年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	4	1	1	6	現年	母子健康診査事業	85,632,000	72,832,641	0	12,799,359
1	4	1	2	1	現年	古川保健福祉プラザ管理経費	46,610,000	39,779,139	0	6,830,861
1	4	1	3	1	現年	各種予防接種事業	376,531,369	328,503,142	0	48,028,227
1	4	1	8	4	現年	健康診査事業	255,554,000	212,405,455	0	43,148,545
1	4	1	8	10	現年	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	39,910,000	33,241,048	0	6,668,952
1	6	2	1	12	現年	森林経営管理推進事業	73,711,000	65,821,604	0	7,889,396
1	8	1	2	7	現年	住宅購入等移住支援事業	29,556,000	16,562,340	0	12,993,660
1	8	2	2	1	現年	道路橋りょう維持補修経費	838,125,000	804,829,960	24,437,000	8,858,040
1	8	3	1	3	現年	排水機場等管理経費	33,973,000	27,772,544	0	6,200,456
1	9	1	2	1	現年	消防団運営経費	202,834,000	184,681,047	0	18,152,953
1	10	1	2	12	現年	教育支援員等配置事業	144,467,000	132,989,406	0	11,477,594
1	10	1	2	37	現年	学校教育環境整備事業	17,355,000	12,337,628	0	5,017,372
1	10	1	3	1	現年	教育指導奨励経費	46,785,000	29,851,492	0	16,933,508
1	10	2	1	29	現年	小学校管理経費	309,408,000	294,482,093	0	14,925,907
1	10	2	3	53	繰越明許費	古川第四小学校改修事業繰越明許費	685,480,000	666,519,770	3,267,000	15,693,230
1	10	3	1	29	現年	中学校管理経費	285,670,032	269,820,540	0	15,849,492
1	10	3	1	51	繰越明許費	中学校管理経費繰越明許費	19,766,000	12,815,000	0	6,951,000
1	10	5	1	3	現年	社会教育事業	51,153,000	44,274,453	0	6,878,547

令和7年度 予算残額一覧（予算残額500万円以上の事業を対象）

（単位：円）

会計	款	項	目	大事業	予算区分	事業名称	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額
1	10	6	3	3	現年	小学校給食事業	390,536,000	379,510,826	0	11,025,174
1	10	6	3	4	現年	中学校給食事業	226,178,000	219,965,245	0	6,212,755
1	10	6	3	55	繰越明許費	田尻給食センター経費繰越明許費	109,270,000	101,472,800	0	7,797,200
1	11	1	1	1	現年	道路橋りょう施設災害復旧事業	67,000,000	50,217,700	0	16,782,300
1	11	1	1	51	繰越明許費	道路橋りょう施設災害復旧事業繰越明許費	192,757,000	126,939,516	0	65,817,484
1	11	2	1	51	繰越明許費	林業施設災害復旧事業繰越明許費	29,954,000	23,485,000	0	6,469,000
1	12	1	1	1	現年	地方債償還元金	9,117,165,000	9,100,739,744	0	16,425,256
1	12	1	2	1	現年	地方債償還利子	317,037,000	310,841,253	0	6,195,747
11	2	1	1	1	現年	一般被保険者療養給付経費	8,603,566,000	8,435,690,463	0	167,875,537
11	2	1	2	1	現年	一般被保険者療養経費	56,732,000	47,968,109	0	8,763,891
11	2	2	1	1	現年	一般被保険者高額療養経費	1,460,426,000	1,438,211,392	0	22,214,608
11	4	1	1	4	現年	特定健康診査・特定保健指導事業	97,432,000	76,323,118	0	21,108,882
14	1	3	1	1	現年	介護認定審査会経費	57,428,000	52,316,223	0	5,111,777
14	2	1	1	1	現年	介護サービス等給付経費	11,605,038,000	11,576,078,938	0	28,959,062
18	1	1	1	1	現年	一般管理費	8,940,000	736,460	0	8,203,540

